



2024年5月29日

各位

会社名 MIRARTH ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 島田 和一
(コード番号 8897 東証プライム)
問合せ先 I R 室 長 鈴木 健介
(TEL 03-6551-2133)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2024年5月20日付の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	458円
(2) 発行価格の総額		7,328,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	439.08円
(4) 払込金額の総額		7,025,280,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	3,512,640,000円 3,512,640,000円
(6) 申込期間	2024年5月30日（木）～2024年5月31日（金）	
(7) 払込期日	2024年6月4日（火）	
(8) 受渡期日	2024年6月5日（水）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	458円
(2) 処分価格の総額		2,748,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	439.08円
(4) 払込金額の総額		2,634,480,000円
(5) 申込期間	2024年5月30日（木）～2024年5月31日（金）	

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (6) 払 込 期 日 2024年6月4日(火)
(7) 受 渡 期 日 2024年6月5日(水)
(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

3. 株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売 出 株 式 数 3,300,000株
(2) 売 出 価 格 1株につき 458円
(3) 売 出 価 格 の 総 額 1,511,400,000円
(4) 申 込 期 間 2024年5月30日(木)~2024年5月31日(金)
(5) 受 渡 期 日 2024年6月5日(水)

4. 第三者割当による新株式発行(本第三者割当増資)

- (1) 払 込 金 額 1株につき 439.08円
(2) 払 込 金 額 の 総 額 上限 1,448,964,000円
(3) 増加する資本金及び 増加する資本金の額 上限 724,482,000円
資本準備金の額 増加する資本準備金の額 上限 724,482,000円
(4) 申 込 期 日 2024年7月1日(月)
(5) 払 込 期 日 2024年7月2日(火)

【ご参考】

1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 2024年5月29日(水) 473円
(2) ディスカウント率 3.17%

2. 一般募集の募集株式数

(公募による新株式発行に係る発行数及び公募による自己株式の処分に係る処分数の合計)

22,000,000株

なお、上記の募集株式数のうち2,138,500株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2024年6月1日(土)から2024年6月28日(金)までの間

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限11,057,575,000円については、2026年9月までに9,057,575,000円を当社の連結子会社であるMIRARTH エナジーソリューション

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ズ株式会社への投融資資金に、2025年4月までに2,000,000,000円を当社の連結子会社である株式会社タカラレーベンへの投融資資金に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2024年5月20日付で公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。